



# JTUC-TOKUSHIMA 連合徳島

vol. 326

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1  
徳島県労働福祉会館内  
tel. 088 (655) 4105  
fax. 088 (655) 4113  
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp  
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久



## 当面の日程

- 1月 5日(木) 2023新年旗開き(徳島グランヴィリオホテル)
- 1月13日(金) 「クラシソコケア応援団! RENGOKAMPAIN」(JR徳島駅前)
- 2月 7日(火) 2023春季生活闘争開始宣言徳島集会・「連合白書」学習会(ふれあい健康館)
- 2月18日(土)～19日(日) 徳島県中小労働対策本部第32回定期総会・一泊研修会(鳴門市)

## 働くことを軸とする安心社会の実現を

## 2022～2023年運動方針を補強

連合徳島第34回  
中間期大会

連合徳島は第34回中間期大会を2022年11月25日(金) 徳島グランヴィリオホテルにおいて開催した。鴻池副会長の開会あいさつの後、議長団に自治労鈴木代議員、情報労連谷本代議員を選出した。



大谷会長があいさつ

連合徳島を代表し大谷会長から、「デジタル賃金」が来年4月以降に解禁される見込みとなった。労働基準法第24条では賃金について「通貨で直接労働者に支払わなければならない」と定められている。「デジタルマネー」は預金保険制度が適用される銀行口座と比べ安全面の不安があり、連合は審議会においてセキュリティ面や業者が破綻した場合の保護を求めてきた。結果として、アブリの残高上限を設定し、損失が出た



大谷会長の発声で団結ガンパロー

場合は業者が全額補填できるように整備がされた。ただ、すべての課題が解消されたわけではなく、「デジタル賃金」について、企業が労働者に説明しなければならぬ事項の明確化と、労使合意の手順の厳格化を、今後国に求めていく必要がある。また、来春の第20回統一地方選挙において、私たち連合徳島が推薦する



行本代議員(県教組)が発言



各構成組織から89人が参加

## 2023 新年のご挨拶

日本労働組合総連合会

会長 芳野 友子



謹んで新春の寿ぎを申し上げますとともに、日頃からの連合運動へのご理解とご支援に心より御礼申し上げます。コロナ禍の下で4度目の新年を迎えました。引き続き、感染防止に努めながら、この間の経験と知見を踏まえた新しい運動様式に引き続き挑戦して参りましょう。

昨年来、「コロナ禍、物価高、円安」の「三重苦」が私たちの日々の生活を苦しめ続けています。私たち連合が、すべての働く方々はもちろんのこと、困難な状況にある方々の「必ずそばにいる存在」となれるよう、誰一人取り残されることのない包摂に満ちた一年を実現できるように年頭

にあたり皆で決意を新たにしましょう。

また、多様性を重んじる労働運動だからこそ、あらゆる分野に先んじてジェンダー平等が実現されていかなければなりません。そのためには、私たち自らが、身近なことから少しずつ変えていくよう取り組まなければなりません。私たち連合がけん引役となって、誰にとってもより良い社会となるよう努力して参りましょう。卯年にあやかり、連合運動がより一層、跳躍することができますよう皆さまのご支援をお願いします。本年が皆さまにとって実り多い一年となりますことを祈念いたします。

その後、組織の都合により任期途中で退任された、私鉄総連松本執行委員、新たに就任した濱執行委員、社会計監査よりあいさつを受けた。

総会宣言(案)を藤田女性委員長から提案、満場一致採択、宮本副会長の閉会あいさつの後、大谷会長の団結ガンパロー三唱で大会を終了した。

「教員の時間外は100hを超え、休憩時間もない教員が多く、部活動指導を地域に移行することで、教員の負担を減らし子どもが望む部活動へと移行したい。対話集会に参加願う。」との発言に対し、島事務局長より「連合としても取り組みに賛同し、対話集会についても案内している」と回答した。

質疑では、県教組行本代議員より「教員の時間外は100hを超え、休憩時間もない教員が多く、部活動指導を地域に移行することで、教員の負担を減らし子どもが望む部活動へと移行したい。対話集会に参加願う。」との発言に対し、島事務局長より「連合としても取り組みに賛同し、対話集会についても案内している」と回答した。

続いて島事務局長より「2022年度活動経過報告」、辻財政局長より「一般会計報告」、松本会計監査より「会計監査報告」、岡会長代行より「組織財政検討委員会報告」、中川副会長より「役員推薦委員会報告」がされた。議事では、島事務局長より「第1号議案…2022年度～2023年度運動方針補強(案)」、辻財政局長より「第2号議案…2022年度連合徳島一般会計剰余金処理(案)」、「第3号議案…2023年度連合徳島一般会計予算(案)」、岡会長代行より「2022年度～2023年度役員補充(案)」について提起した。



日本労働組合総連合会徳島県連合会

会長 大 谷 竹 人

## 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて

新年明けましておめでとうございませす。皆さまにおかれましては新たな気持ちで新年を迎えられたことお慶び申し上げます。また、旧年中は、連合徳島の運動に對しまして格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて、現在、日本は経済的な大きなリスクをかかえています。円安、エネルギー・食料品価格の高騰、そして世界経済にも景気後退の懸念があるなか、日本が今後どのような道を進むのか、まさに岐路にたたされています。この岐路で、私たち労働組合がどのような未来を展望するのか、何をなすべきか、これがまさに今後を方向づけると考えます。

そして、コロナ禍以降、社会のセーフティネットの脆弱さや貧困や格差の拡大といった、日本の社会・経済の構造的課題は一層あらわになりました。社会全体としての分配のゆがみは早急に正していかなければなりません。非正規雇用やフリーランスで働く人など、弱い立場におかれた人が、人一倍大きな「しわ寄せ」を受ける構造そのものを変えていかねばなりません。

コロナ禍の影響は、いままお多くの産業に影を落としています。連合を構成する各産別、産業ごとに状況は大きく異なりますが、働く者の将来不安を払しょくし、中長期的な経済の自律的成長、社会の持続性を実現するためには、人への投資は不可欠です。そのためには、連合としてはもちろん、社会全体が取引の適正化の課題を共有し、サプライチェーン全体で生み出した付加価値が一人一人の労働者にまでしっかりといきわたるよう、適正な分配、価格転嫁をさらに徹底して推進し、これにより賃上げができる環境が

整備されなければなりません。

当面は、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていく必要があります。90年代後半以降の日本の実質賃金が上がっていない一方、主要国は年1～2%ずつ上昇し、その結果、日本の賃金水準の相対的位置が低下しています。日本全体の生産性は、コロナ禍による稼働率の低下などの影響はあるものの実質1%弱伸びており、賃上げを継続的に進め、賃金水準の回復をめざす必要があります。

また、超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、日本全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が重要です。2022年度の地域別最低賃金は3%強引き上げられ、労働市場における募集賃金は上昇を続けており、同業他社との比較や同一地域の賃金相場に見劣りせず、「優位性」をもてる賃金水準を意識した賃金決定が求められます。また、企業業績は産業や企業規模などによって違いがあるものの全体で見れば高い水準(「法人企業統計」で推移しており、「傷んだ労働条件」を回復させ「人への投資」を積極的に進めようとする局面にあります。

連合徳島は、今後とも「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」として、連合運動を構成組織・組合員とともに推進して参ります。

今年が皆様方にとりまして良き年になりますようお祈り申し上げますとともに、私たち連合運動に対する皆様方のより一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。